

いじめ防止対策協議会の設置について

平成30年 6月20日

改定 平成30年10月29日

初等中等教育局長決定

1 趣旨

本協議会は、「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月11日文科科学大臣決定（最終改定 平成29年3月14日））に基づき、学校関係者や各種職能団体等の関係団体から有識者の参画を得て、いじめ防止対策推進法に基づく取組状況の把握と検証を的確に行うとともに、いじめの問題等に関して、関係者間の連携強化を図り、より実効的な対策を講じるため、設置するものである。

2 検討事項

- (1) いじめ防止対策推進法に基づく取組状況の把握と検証について
- (2) いじめの問題に取り組む関係者間の連携強化について
- (3) いじめの問題を含めた生徒指導上の諸問題に関するより実効的な対策の在り方について

3 実施方法

- (1) 別紙の有識者等の協力を得て検討を行う。
- (2) 必要に応じ、別紙以外の者にも協力を求めるほか、関係者の意見等を聴くことができるものとする。
- (3) 協議会の円滑な実施に影響が生じるものとして本協議会において非公開とすることが適当であると認める案件を検討する場合を除き、原則として公開するものとする。

4 実施期間

平成30年6月20日から平成31年3月31日までとする。

5 その他

この協議会に関する庶務は、初等中等教育局児童生徒課において処理する。

いじめ防止対策協議会委員

(50音順)

- 新井 肇 関西外国語大学外国語学部教授
- 岡野 寛 千葉県立船橋豊富高等学校長、全国高等学校長協会生徒指導委員長
- 栗原 直樹 公益社団法人日本社会福祉士会理事
- 高田 晃 宇部フロンティア大学人間社会学部長、同大学人間科学研究科長、一般社団法人日本臨床心理士会理事・教育領域委員会委員長
- 佐藤 秀行 公益社団法人日本PTA全国協議会参与
- 新海今朝巳 全国市町村教育委員会連合会事務局長
- 水地 啓子 日本弁護士連合会子どもの権利委員会幹事
- 田村 綾子 聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科教授、公益社団法人日本精神保健福祉士協会副会長
- 針谷 玲子 台東区立蔵前小学校長、全国連合小学校長会調査研究部長
- 廣田 恵子 三重県教育委員会教育長、全国都道府県教育長協議会
- 笛木 啓介 大田区立大森第三中学校長、全日本中学校長会生徒指導部長
- 松谷 茂 文化学園大学杉並中学高等学校長、日本私立中学高等学校連合会常任理事
- 道永 麻里 公益社団法人日本医師会常任理事
- ◎森田 洋司 鳴門教育大学特任教授、大阪市立大学名誉教授、大阪樟蔭女子大学元学長・名誉教授
- 八並 光俊 東京理科大学大学院理学研究科科学教育専攻教授、日本生徒指導学会学会副会長
- 横山 巖 日本弁護士連合会子どもの権利委員会幹事

(◎は座長、○は座長代理)